

Title	経済分析と経済予測の方法論
Sub Title	Some basic considerations on the methods of analysing and forecasting economic conditions
Author	武村, 忠雄
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1952
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.45, No.10 (1952. 10) ,p.711(51)- 724(64)
JaLC DOI	10.14991/001.19521001-0051
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19521001-0051

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

の様に共同の神のもとで結合するのは後代のことである。

(Busolt, *ibid.* 193—4. *Mschell. ibid.* 140—142. p.p. Trade Guild.)

テセウス(アテーナイの傳説の創始者)はアテーナイの創設に當り住民を集住させて半はカーニスト的な貴族、農民、職人のクラス分けをしたとされており(Plut. *Thesens.* XXV.)またソロンは、さらに五百石探りの者、騎士、農民、労働者を區分したがその原理はすでに民主的財力制に轉移し、ここにテセウスのデモス(ユーマエII聚落)が地域的部族としてのデモスに轉移する道がひらかれる。このような轉移はローマでも行われた。(Livius, *Ab urbe Condita.* I. XL III.)

(一二五) ヌルバーネンの Gau (Pagus) の轉移の過程は把握するのに十分なである。

(一二六) Andreades *Ibid.* 23. S.S.

(一二七) Trendell Brown, *Onesicritus.* III. Chap. 60 p.p.

(一二八) Arist. *At. Polt.* II. 2.

(一二九) Plut. *Thesens.* XXIV.

(一三〇) Bengtson, *Ibid.* S. 249 'Koine eirene tois Ellesin.'

經濟分析と經濟豫測の方法論

武村 忠 雄

一 經濟分析と經濟豫測の經濟學體系における地位

周知の如く近代經濟學は經濟循環論、つまり再生産論として生誕した。カントも指摘しているように、學問は斷片的な知識ではなく、それ等の知識が一つに體系づけられた場合に、はじめて學問たり得るのである。經濟學もまた、生産過程とか、流通過程とか、分配及び再分配過程に關するそれぞれの知識が、總體的再生産過程として體系づけられた場合にのみ、學問たり得るのである。

この再生産論としての經濟學の體系づけは、最初フィソクラーイトにより、特にその代表的學者としてケネーによつて試みられた。その際は彼はこの體系づけのヒントを當時發見された人體の血液循環過程から得たことも有名である。つまり近代經濟學は近代醫學にヒントを得ている。

ところで醫學においては、第一に生理學により人間の生命の再生産がいかに行われるかを研究する。第二にこの生理學的知識を基礎に人體を診察し、病氣を見出し、今後その病氣がどうなるかを豫測する。つまり診断と豫測を行う。第三にこの診断と豫測に基づき、治療を実施する。これと同じく、經濟學においても、第一に國民經濟の再生産過程を理論的に把握する(經濟原論乃至理論經濟學)。第二にこの再生産理論を基礎に、經濟現狀の分析を行い、その

國民經濟の再生産過程における病状を明らかにし、今後その病状がいかに昇進するかを豫測する(分析と豫測)。第三にこの分析と豫測を基礎にして治療法、つまり政策を立案する(經濟政策)。

これにより經濟分析と經濟豫測の經濟學體系における地位がほぼはつきりするであろう。

第一にそれは理論經濟學と經濟政策との媒介者たる地位に立つものである。理論經濟學は單に一般に國民經濟の再生産過程はどう行われるかを明らかにするにとどまり、それから一氣に特定の國民經濟の經濟政策立案へと飛躍することは出来ない。恰も生理學の研究から一氣に治療へと飛躍し得ず、その間に病状の診断、豫測の如き臨床的研究が必要なと同じである。また確固たる再生産理論を基礎とした經濟現状の分析、豫測なしに、經濟政策を説く者があれば、それは現實離れした觀念遊戯にすぎないであろう。

第二にそれはまた經濟學全體をより發展せしめる刺戟者たる地位にもある。即ち理論經濟學はそれ自體だけではより發展し得るものではなく、理論經濟學にのみ停滯する者は、觀念遊戯的な輪舞に終る。理論經濟學は經濟現状の分析にメスを與え、經濟豫測を行つてみることにより、その理論の正しきや否やの検討を受けなければならぬ。更に分析と豫測を基礎にして經濟政策を立案し、その實施の結果により理論經濟學と經濟分析及び豫測が正しかつたか否かが實證される。それによつて更に理論の再検討が行われ、より發展した理論により、より正確に分析及び豫測を行い、より適切な經濟政策の立案へと發展する。つまり理論から出發し、分析豫測を媒介として政策に進み、再び理論に戻るがそのコースは單に圓を畫くものではなく、圓を畫くと同時に圓を畫かない辯證法的な螺旋的發展である。

二 經濟分析及び豫測の基礎理論としての再生産論

さて現在の日本經濟の現状を分析し、豫測するための基礎理論として必要な再生産論はいかなる性格のものか。

第一に再生産論全體の性格を決するものは、いかなる經濟組織の再生産論かということである。資本主義であろうと、社會主義であろうと、いかなる經濟組織の下においても、國民經濟の再生産過程は結局國民生活の再生産である。しかし國民生活に必要なものを再生産する場合、なにに規準の重點が置かれるかは、經濟組織によつて異なる。資本主義の場合であると、それは最も發達した商品生産社會であり、賣つて儲けること、つまり交換價値を目安に生産が行われるのであるから、その再生産の主たる規準は交換價値である。他方社會主義計畫經濟だと、直接國民の生活に必要なものの生産を目安にしているだけに、使用價値が再生産の主たる規準である。ところで日本經濟の現状は資本主義である故、その分析と豫測の基礎理論たる再生産論は、その規準を交換價値を主とし、使用價値を従としたものになる。勿論資本主義下といえども、購買者の需要を満し得るような使用價値がなければ、商品は賣れず、その交換價値を實現し得ないし、逆に社會主義計畫經濟といえども、その必要とする使用價値あるものを作る場合、出来るだけ經濟的に作るため、その經濟計算の基礎として交換價値が必要であろう。

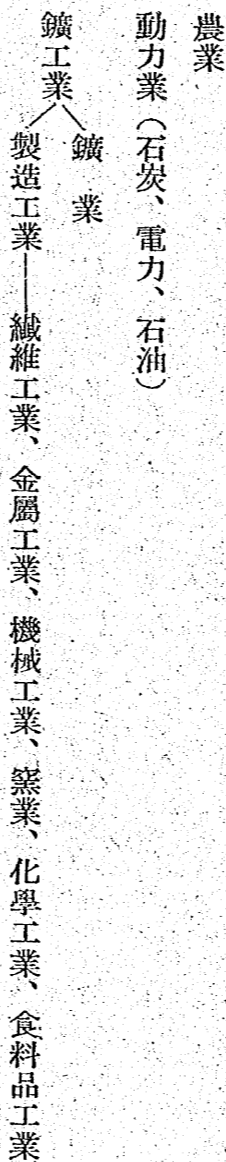
第二に、同じ經濟組織、同じ人體組織であつても、青年期か、壯年期か、老年期か、その再生産の主たる調節者は異なる。例えば同じ資本主義でも、青年期の自由資本主義段階においては、自由競争による價格の自由變動を通じ、需要と供給は自動的に調節され、自動的に再生産過程は調節されていた。壯年期の獨占資本主義段階はカルテル、トラスト等の企業獨占體により意識的に需給調節が試みられた。だが企業獨占體をもつてしても、意識的に需給調節が次第に困難になり、慢性的過剰生産からする慢性的不況に陥つた結果、國家財政の歳入と歳出を通じ、國家が意識的に再生産過程の調節者となる統制資本主義に移行した。ところで現在の日本經濟の分析及び豫測の基礎理論になる再

生産論はその再生産の主たる調節者はなにに置いてみるべきだろうか。第一に日本の資本主義はその成立以來全發展過程を貫いて國家保護的色彩が強かつた。第二に歴史的にも既に戦前統制資本主義の段階に達しておつた。

第三に敗戦により多くの蓄積資本を失い、且つ戦後なお民間資本蓄積の貧弱な現状においては、かなり國家資本の投入なくしては圓滑な再生産を望み得ない状態にある。従つて統制資本主義的な再生産論である。

さて使用價值よりも交換價值の再生産を中心とする資本主義の再生産論であり、しかもその再生産の調節者として國家財政の介入を必要とする統制資本主義的な再生産論であるが、第三にその再生産の構成要素はいかなるものか、またそれ等構成要素がいかに結びついて再生産が営まれるのであろうか。

先づ生産には労働力と生産手段(土地、機械設備、原料、動力)とが必要である。だが實際に生産が行われるには、労働力と生産手段とが結びつけられなければならず、その結びつけを行うものが企業である。ところでそれぞれの企業がその生産に必要な労働力と生産手段を互いに生産し、相互に補給しなければならぬ。例えば農業に對しては化學工業が肥料を、鐵鋼業が農機具を、農業がこれに對し労働力の再生産、つまり労働者の生活資料として食糧、纖維原料を生産する如くである。つまり一定水準の國民生活を維持するに必要なものの生産に要する労働力即ち生活資料と生産手段とを再生産するには一定の産業の組合せ、即ち産業構造が必要である。例えば



の如きである。しかも産業構造の研究には、各産業相互に要する物量の計算が必要であり、生産技術論、特に各産業の生産原單位が必要である。

これを要するに生産過程における構成要素とその結びつきは次の圖表をもつて現わし得る。

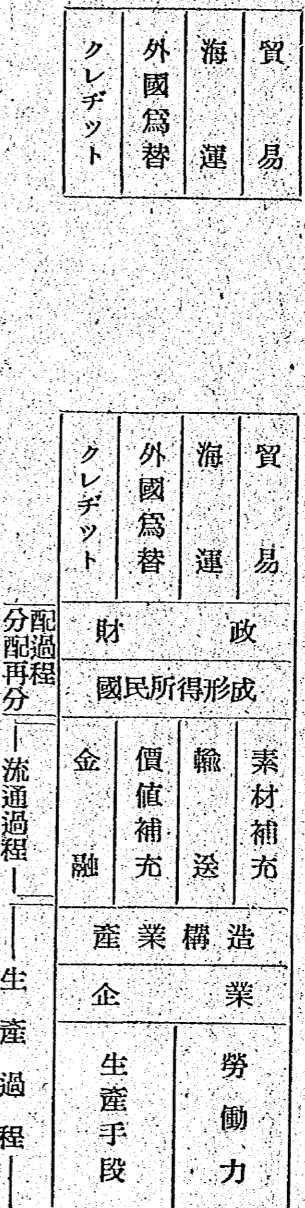
産業構造	
業	労働力
企	生産手段

ところで各産業がその生産を繰返すために必要とする労働力即ち生活資料と生産手段とを相互に交換し、素材を補充し合わなければならぬ。その素材補充に際し、一定の場所から一定の場所へものを運ぶために輸送が必要である。しかし相互に素材を補充する際、互にその素材を商品として一定の交換價值、つまり價格で賣り、それで得た貨幣で必要とする素材を買うのであるから、素材補充は價值補充を通じてのみなされるのである。この價值補充を圓滑にやるには金融の裏づけがなければならぬ。そこで流通過程の構成要素とその結びつきを圖示すれば、左の上の如くなる。

素材補充	この生産と流通過程において、勤勞所得、個人業種所得、法人所得、その他(個人利子所得、個人貸貸所得、官業剩餘等)の國民所得が形成される。この形成された國民所得の一部は租税により國家の財政に
輸送	吸上げられると同時に、再び財政支出を通じて國民の懐に環流し、國民所得の再分配が行われる。つまり
價值補充	り分配と再分配過程は
金融	國民所得形成として圖示し得る。

ところで一つの國民經濟がその再生産に要する一切の素材を自給自足することは出来ない。そこで丁度國內において各産業間で素材補充をなす如く、外國との間に貿易を通じ素材補充をなす。その素材補充には海運が必要である。更に素材補充は一定の價格による價值補充を通じてなされるのであるから、その決濟の短期の手段として外國爲替が、長期の手段としてクレジットが必要である。これを圖示すると次の上圖の如くである。

そこで再生産の構成要素とそれ等構成要素の結びつきを一つの圖表にまとめると、下圖の如くである。



三 基礎理論から經濟分析と豫測へ接近するための與件の具體化

ところで右の如き性格を持つ再生産論を基礎にして、經濟分析更には經濟豫測を行う場合、與件を具體化しなければならぬ。というのは現實の再生産過程は純經濟的な過程ではなく、經濟外的な諸要因、例えば政治的、軍事的要因によつて經濟過程は歪められるからである。従つて經濟の理論的研究に當つてその前提條件、つまり與件に入れてい

なかつた政治的、軍事的要因をも與件に組み入れ、その上で理論から現状分析、更には豫測へと進まなければならぬ。既に統制資本主義の段階においては、その再生産の調節者として國家の介入が必要なのであり、それだけ經濟は『政治化』されておるのであり、現状分析には政治的因を與件に入れなければならぬことは勿論である。

ところが第二次大戰後の世界經濟、その一環としての日本經濟は更に『軍事化』された經濟である。というのは、終戦後平和は到來せず、米ソの對立を中心とする國際的緊張が續き、相互の陣營に屬する國々は、それぞれ軍備充實への努力を續けているからである。そこで理論から現状分析、豫測、更には政策へと接近するためには、米ソ關係の

現状と今後の發展を一應與件に組入れなければならぬ。

蓋し最近の米ソ關係を知るに最も重要な手掛りとなるものは昭和廿四年一月下旬のソ連政治局會議の決定である。ザカリアス米海軍少將がその著『閉ざされた扉の背後』(Ellis M. Zacharias. Behind Closed Doors. The Secret History of the Cold War. 1950)で説くところによれば、同政治局會議で對米鬭争の基本方針を決定した。その基本方針は次の如くであつた。

第一に對米鬭争期間を昭和廿七年から卅一年(次期大統領選挙期)の間に選ぶこと。

その理由は當時ソ連首腦者が今後の國際情勢の發展を次の如く豫想したからである。當初の西歐經濟援助計畫としてのマーシャル・プランは昭和廿二年から五ヶ年計畫で廿六年(實際は廿五年に打切られた)に終る豫定であつた。従つて廿七年からは米の西歐經濟援助打切りにより、西歐經濟は困難の度を加えるのみならず、たまたま廿七年は大統領選挙の關係もあり、西歐經濟援助豫算の削減も行われるであろう。さすれば米と西歐との關係は冷却し始め、ここにソ連は米・西歐間に楔を打ち込むべきであると。次いで米の再軍備計畫の原案は廿八年完成目標であるから、萬一それまでに第三次大戰が起らなければ、廿九年以降軍需生産の低下につれて次第に米國經濟はデフレ的傾向が強まり、經濟不況が深刻化する。そしてこの經濟的危機を回避せんとして、米國は卅年、卅一年の頃豫防戰爭の舉に出る可能性が大きいとソ連首腦者は判断した。

第二に右廿七年から卅一年の鬭争期間の内、特に前半期、つまり廿九年上半期までに事を決せんとする早期決戦論の方針であつたようである。というのは、廿四年一月當時ソ連首腦者は早期決戦にある程度自信を持ちつつあつたからである。というのは、ソ連首腦者の第三次大戰に際しての恐怖は、ソ連本土に對する原爆攻撃であつたのであり、

この攻撃に對する防衛に自信を持ち出したからである。即ち當時米の保有していた原爆攻撃機はB二九、B三六のプラベラ爆撃機であり、スピードものろかつた。ソ連は廿二年からジェット機であるミグ一五の試作に著手し、廿三年末にはその試作に成功し、且つミグ一五によるB二九、B三六の撃破可能なることが證明された。そこで廿四年一月末の政治局會議では五ヶ年計畫、つまり廿八年までにミグ一五の大量生産を行い、且つ海上補給線を攪亂するためのスノーケル潜水艦の大量生産も同時に終る計畫を樹てた。

かく廿四年一月決定されたソ連の對米鬭争基本方針が廿七年から卅一年の間を鬭争期間とし、且つ寧ろ前半期に決戦期を求めんとする以上、極力廿八年頃までに全面戦争にならざる範圍内で、第三次大戦の際重要な戰略要點を獲得して置くため、廿五年六月朝鮮戦亂を開始し、廿六年上半年頃まではソ連の態度は平和攻勢よりも武力攻勢に重點を置いていた。

ところが廿五年六月から廿六年六月の一ヶ年に互る朝鮮作戦は所期の目的を達し得ず、その間米及び西歐の軍擴テンプを早め、且つその團結を強化させる逆効果を生んでしまった。その上ソ連の早期決戦論に致命的なことは、ミグ一五をもつてしては撃破し得ないジェット中距離爆撃機B四七(原爆搭載可能機)の大量生産計畫を米國が廿六年三月頃決定したことである。その結果ソ連は廿九年上半年頃までに決戦を求めんとする方針を修正せざるを得なくなつたようである。その現れが廿六年六月廿三日のマリークによる朝鮮休戦提案である。この休戦提案により三つのことを狙つてゐるようである。第一に平和的空氣を醸成することにより米の軍擴をスローダウンさせること。第二に休戦交渉を引き延すことにより、國連軍を朝鮮に釘づけし、軍事消耗を續けさせること。第三に米軍擴のスローダウンと朝鮮での軍事消耗の繼續から米の西歐軍事援助を遅延させ、それにより西歐の再軍備計畫もスローダウンさせること。

これによつてソ連は決戦期を後半期、例えば卅年乃至卅一年の線にずらせる時間的餘裕を稼ぐことである。

このソ連の對米鬭争基本方針並びに廿六年六月以來のその修正により、米を中心とする西歐陣營の再軍備計畫も修正された。米の再軍備計畫の原案は廿八年六月頃を完成目標時にしておつたのが、第一次修正案では廿九年六月頃を、そして廿六年六月マリーク提案以來更に米の再軍備計畫はスローダウンし、同年末頃には第二次修正案として卅年乃至卅一年の六月頃を完成目標時にし、現在この線で米の再軍備計畫は進行してゐるようである。一方西歐の再軍備計畫も、從來廿九年を目標としておつたのが、最近米の對西歐軍事援助費の五三米會計年度(昭和廿七年七月—廿八年六月)分が豫定より削減された關係もあり、これまた卅年乃至卅一年頃にずらされた。

つまり廿六年六月頃までは、一應米ソ關係の危機點を廿九年上半年前とみ、それだけに世界の軍擴テンポは早く、一年前の廿八年上半年頃に軍需景氣はピーク點に達するとの前提で、日本の經濟現狀分析と豫測をやつた。ところが現在はその危機點は卅年乃至卅一年頃にずれ、それだけ軍擴テンポものろくなり、軍需景氣のピーク點も廿九年にずれつつあるとの前提で分析、豫測をやるべきであらう。

勿論現在かかる前提、與件の下に經濟分析と豫測を行うといつても、それは決して第三次大戦の不可避性を強調するものではない。それは場合により避け得るのである。現に新兵器の發達はその危機點をずらしてゐるのであり、更に發達するならば、長期の相對的平和期が續き得るかも知れない。例えば前述の如くソ連のミグ一五に對し廿六年三月米がB四七の大量生産計畫を決定したことにより、廿九年上半年前の危機を卅年乃至卅一年にずらしつつある。その上右時期のずれを更に決定的ならしめたのは、廿六年十月に戰術原爆の實驗に成功したことである。從來米の所有していた原爆はソ連の戦力の根源をたたくため、後方の工業地帯等の大爆破を狙つた「戰略原爆」であつた。しかし

これは破壊力が大きいため、第一線で使えば味方にも大損害を蒙る。第一線で戦略原爆が使えぬ限り、地上軍、戦闘機の量的に多いソ連軍の西歐侵入を阻止することは困難である。それだけ西歐侵入の危険度も高く、西歐の再軍備の規模を大きくしなければならなかつたし、完成期も早めなければならなかつた。ところが廿六年十月第一線の野戦で使える。破壊力の限定された『戦術原爆』の實驗に成功した。これにより量的に頗る劣勢な西歐軍はこの戦術原爆という質によつて補われ、或る程度軍事力バランスをつけ得る見通しもついた。それだけにまた第三次大戦の危機見通しもずれ、昨年末頃から米の再軍備完成目標時も廿九年上半年期から卅年乃至卅一年にすらされたようである。

かく理論から分析、豫測に移るためには、與件の具體化を必要とするのであり、今日の如く經濟が政治化され、軍事化されておればおるほど、なおさらのことである。つまり經濟、政治、軍事の綜合的判斷を必要とする。

この米ノ關係の動きからする米の對日政策の變化が、日本經濟の再生産過程に重大な影響を與える。

第一に昭和廿四年七月ソ連に最初の原子爆發が起るまでは、米は原爆獨占を前提とした戰略計畫であつた。その場合には恐らく、極東は西歐に對し第二義的な戰場であり、しかも過剰人口をかかえ、資源の貧弱な日本本土を戰略基地に持つことは、戰時食糧、原料等の補給面からみて賢明ではないであろう。寧ろ人口の少ない沖繩、ガム等の北太平洋上の島嶼に空軍基地を持ちそこから東部ソ連等に攻撃を加える方が經濟的であろう。その場合軍事基地として必要でない日本に取れて重化學、機械工業を培養する必要はないであろう。寧ろ極力早く日本經濟を自立化させ、對日經濟援助という米の納稅者の負擔を軽減するため、輕工業の回復を計り、且つドッジ・ラインによる物價引下、國際競争力の培養をなし、小規模ながら日本經濟の再生産を可能ならしめることに對日政策の重點を置いたであろう。

ところが廿四年七月ソ連にも原爆が生産されたことが明らかとなると、小さな島嶼基地は一發の原爆攻撃でその機能

能を喪失する危険があり、寧ろ北太平洋で最も大きな島嶼として日本本土の戰略基地としての價值を認めざるを得ないであろう。それかあらぬか、廿四年八月以來米の對日政策の方向に變化が認められ始め、廿五年以降重化學、機械工業培養の線が強くなり出し、これは廿五年六月朝鮮戰亂勃發以來更にはつきりしてきた。

つまり米ノ關係の動きからする米の對日政策の變化、それからする産業構造の變化、更には他の再生産の諸構成要素に變化を與える。それ故現在の日本經濟の分析、豫測には重要な與件として米ノ關係と米の對日政策を組入れなければならぬ。従つて現在の日本經濟の分析と豫測の方法を圖示すれば結局次の如くなる。

米ノ關係			
米の對日政策			
貿易	海運	外國爲替	クレジット
政治		財	
國民所得形成			
素材補充	輸送	價值補充	金融
造業		産業	
労働力	生産手段		

四 分析、豫測、政策への手引

以上日本經濟の現状分析と豫測についての方法論の概要を述べたが、この方法を用いつつ實際の分析と豫測を行うことは本論文の目的ではない。しかしその實際への手引について次に簡単に述べておこう。

與件としては第一に米ノ關係の危機點は廿九年上半年期が卅年乃至卅一年頃にすれ、それだけ世界の軍擴テンポがのろくなり、國際的軍需景氣のピーク點も廿九年頃にすれつあること。

第二に米の對日政策の重點は、一方において重化學、機械工業を培養し、これにより日本を前進軍需補給基地たら

しめるし、西歐陣營側の軍需生産乃至東南アジアへの軍需物資補給に協力させるとともに、他方日本に次第に軍需産業を培養し、やがて日本自ら再軍備を可能ならしめる素地を作ること。また米の最近の再軍備完成目標時から判断し、日本の最少限度の地上軍再軍備も、一應卅一年上半期頃、つまり廿七年四月に始まる廿七年度財政から四ヶ年計畫で構成することを期待するであろう。勿論日本の財政的負擔能力から、前半期の廿七、八年度は主として米國の軍事援助により再軍備素地を作り、廿九年度から次第に日本自らの負擔において主として再軍備を行うことが豫期されているのではなからうか。

右興件の下に生産過程の現状を分析し、豫測する場合、問題となる點は先づ勞働力と生産手段が過剩人口のためインバランスである。企業は未だ自己資本の蓄積が貧弱であり、銀行等よりする外部借入れに極度に依存しており、資本構成からみて企業の基盤が脆弱である。産業構造は戦前に比べ重化學、機械工業の比重が大きくなれており、その限りにおいて望ましい方向を示しておるが、價格の點からみて國際競争に耐え得るのは纖維工業の如き輕工業であり、重化學、機械工業に逆に競争力が低い點に弱點がある。この弱點は國際軍需景氣が當分續く限りさして鋭く現われないが、右景氣の後退が起るや致命的打撃を受ける。一方後進國に輕工業は發達し、將來益、日本の輸出も重化學、機械工業に重點を移さざるを得ない以上、政策的にはこの二、三年の間に右産業部門の設備の近代化、經營の合理化によりコスト引下げに努力しなければならぬ。

流通過程においては當面素材補充、輸送面より價值補充、金融面に問題がある。現状はなお不景氣で、買手市場だけに、比較的容易に必要な物資を手に入れ易いから、素材補充、更にその輸送問題はさして重要ではない。寧ろ賣つて貨幣を得ること、即ち價值補充をすることが困難であるし、その背後には金融逼迫がある。ところで日本の經濟は一方で勞働力が過剩であり、他方で國內資源が貧弱なため原料等生産手段の國內自給度は低く、海外から原料、食糧等を輸入しなければならぬ。従つて過剩人口に職業を與えるためには、ある程度金融財政政策面でインフレを行い、生産を刺激する必要がある。石橋湛山氏の説く生産第一主義からするインフレ政策が必要である。反面海外から原料食糧を多量に輸入し、再生産規模を擴大するには輸出を増大しなければならず、それには價格を引下げ、國際競争に耐え得るようにするため、池田藏相の主張する貿易第一主義のデイスインフレ政策が入る。つまり勞働力と生産手段のアンバランスからして、日本の財政金融政策は宿命的にインフレ政策とデフレ政策という矛盾した政策が同時に入る。従つて解決點は時にややインフレ的、時にややデフレ的の手を打つ外はない。

だがこの矛盾を多少とも解決する道は、原料、食糧の輸入を減らすために國土開發を行い、これに建設公債による國家資本を投入することである。建設公債を發行し、これが主として日銀引受になる限りインフレになる。しかしそれによつて得た國家資本で電源を開發し、豊富な電力により化纖、化學肥料等を増産し、また食糧増産を行えば、それだけ輸入の大宗である綿花、食糧等の輸入量が減る。輸入量が減れば、それだけ輸出量の擴大を焦らなくともよく、ある程度インフレ政策による。國內物價の上昇も致命的ではなくなる。しかも國土開發により多くの失業者が吸収されることになる。

してみると流通過程において、價值補充、つまり商品の販賣による貨幣獲得、獲得した貨幣による勞働力の雇傭と生産手段の買入等、價值補充を通じ再生産を圓滑にし、景氣を回復させる一つの重要な政策は、國土開發による國內市場の擴大である。

一方海外市場の擴大は、當分ポンド地域の輸入抑制措置と米ソ對立からする中共市場擴大の困難さからして、重點

を米國の特需、新特需による軍需輸出並びに東南アジア開發への協力に置かざるを得ない。

恐らくこの國土開發による國內市場の擴大と、軍需を中心とする海外市場の擴大により、國際軍需景氣が續くこと、三年間は日本經濟の生産、流通過程に潜む脆弱點は爆發しないであろう。寧ろ景氣の大勢は表面上昇傾向を示すであろう。しかしこの間に設備の近代化、合理化を徹底的に行つておかぬと、たとえ國土開發による國內市場の擴大を行つても、貿易依存度の高い日本の經濟構造を根本的に直し得るものではなく、依然貿易依存度が高いだけに、國內で生産されたものが海外に賣れず、價值補充が困難になると、その點で再生産過程は行きずまり、縮少再生産、深刻な不況へと追い込まれる。しかもその頃逆に日本の再軍備負擔をすべて日本自體が賄うことになる、軍需生産はそれに要した勞働力、生産手段を再生産過程から脱落させるものであるから、なお更縮少再生産になる。そして縮少再生産から物、つまり素材が減少するにわかかわらず、再軍備のための財政支出が増大すれば、日本は破局的なインフレ危機に追い込まれる。

それ故日本經濟の現状分析、豫測から一應導き出される經濟政策の重點は、

第一に建設公債の發行により國土開發を行うこと。これにより國內自給度を多少とも高めるとともに、國內市場を擴大すること。

第二に特需、新特需による變態的な軍需輸出と東南アジア開發への協力を通じ、重化學、機械工業の海外市場を擴大すること。但しこの間にこれ等産業の設備の近代化、合理化を行い、將來の競争力を培養すること。

紹介

G・ティントナー

『エコノメトリクス』

(G. Tinbner, "Econometrics" 1952)

辻村江太郎

計量經濟學の概論と呼びうるような著書としては H. T. Davis "Theory of Econometrics"; J. Tinbergen "Econometrics" その他二三が挙げられるであろうが、ティントナーの今度の書は筆者の知るかぎり最良の「計量經濟學概論」である。一九四〇年代は特に統計學と計量經濟學が目覚ましい發達を遂げた時期であり、分析方法の變貌は著しいものがあるが、本書は著書自身がその發展に參照したこれら新しい方法の殆どすべてを網羅して、これを經濟分析諸部門の例に適用しつつつきわめて平易明快に解説している。したがつてその内容を全般的に紹介しようとすればいきおい數式の羅列におわるおそれがあり、それよりは直接一讀されることを希望する方が氣が利いているように思われるので、ここでは非數學的な序論の部分を要約して紹介に代えることとする。

G・ティントナー『エコノメトリクス』

經濟學と計量經濟學

計量經濟學は經濟學の一般分野に於て數値で示される諸結果を獲得し、また經濟學の諸定理を検證するため數理經濟學と統計學的手續を經濟資料に適用することからなつてゐる。數理經濟學は經濟理論を數學的に定式化し、また特定の基礎的前提ないし公理から數學的に種々の經濟關係式を導出するものである。例えば效用極大の前提から家計の需要函數が、利潤極大から企業の需要供給函數が導かれる。經濟理論は經濟的現實の特定側面を再現するような模型を構成する。これはM・ウェーバーの理想型といつたものであるが計量學はこれら數值的に定式化し、統計學的に檢定して模型が充分なものであるか否か知ることを可能にする。例えばケインズ理論にとつて重要な勞働供給量、實質賃銀と貨幣賃銀との何れに依存するかという問題を充分の資料さえあれば統計學的方法に依つてこの供給函數を推定しそれが假説と一致するか否かを檢定することによつて答へることが出来る。もし模型が不十分なものであるとわかればこれに前期の賃銀、物價を含ませて動的模型を構成することが試みられることもありうる。元來數理經濟學と非數學的經濟學との間に本質的な相違はない。バートランド・ラッセルが明らかにしているように數學は論理學の一形式にすぎないからである。多くの經濟理論はまづ文學的に定式化されしかる後に數學のことばで再述される。その最もよい例はケインズ理論である。ケインズ自身が非數學的に述べたものを多くの數理經濟學者が